

ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第8期(決算日2019年6月20日)

作成対象期間(2018年12月21日～2019年6月20日)

第8期末(2019年6月20日)

基準価額	11,812円
純資産総額	5,438百万円
第8期	
騰落率	9.6%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

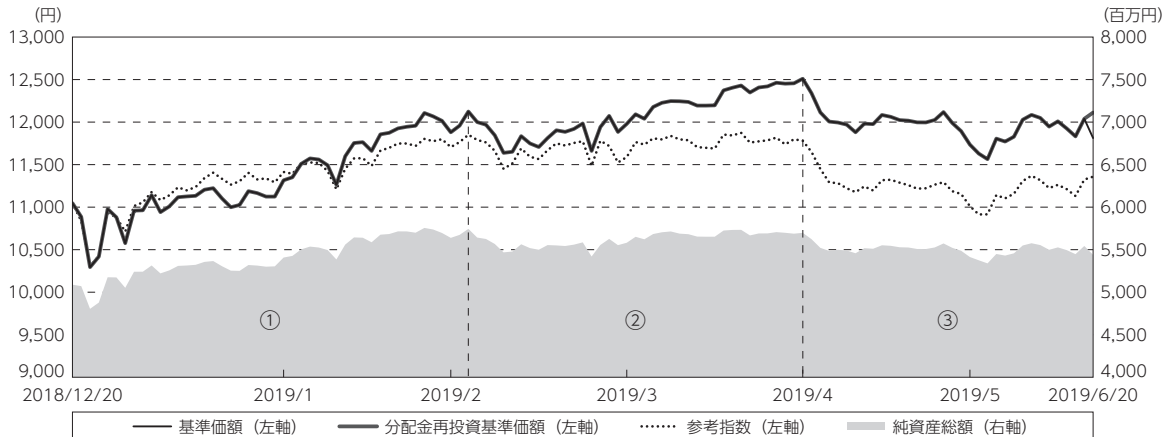


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月21日～2019年6月20日)



期首：11,047円

期末：11,812円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率： 9.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2018年12月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は9.6%の上昇

基準価額は、期首11,047円から期末12,112円(分配金込み)に1,065円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～3月上旬)

(下落) 米中貿易摩擦への懸念、原油価格の大幅な下落、ハイイールド社債のスプレッド拡大などの悪材料が重なり下落。

(上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)の政策転換や米中貿易摩擦の解消に対する期待感などから上昇。

②の局面(3月上旬～4月下旬)

(下落) 株価上昇の持続性に対する懐疑的な見方から利益確定売りなどが出て下落。

(上昇) 中国の経済統計で改善傾向がみられたことや、市場予想を下回る決算を発表した企業が悪材料出尽くしなどで株価上昇したことなどが好感され上昇。

③の局面（4月下旬～期末）

（下落）米トランプ政権が対中制裁関税第4弾を発表したことや中国大手通信機器メーカーを禁輸措置対象に入れたことなどをを受けて米中貿易摩擦への懸念が再び強まり急落。

（上昇）FRBの政策金利引き下げに対する期待感が高まったことなどから上昇。

1万口当たりの費用明細

（2018年12月21日～2019年6月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 91	% 0.781	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(44)	(0.377)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(44)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	7	0.058	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(7)	(0.058)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.841	
期中の平均基準価額は、11,716円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

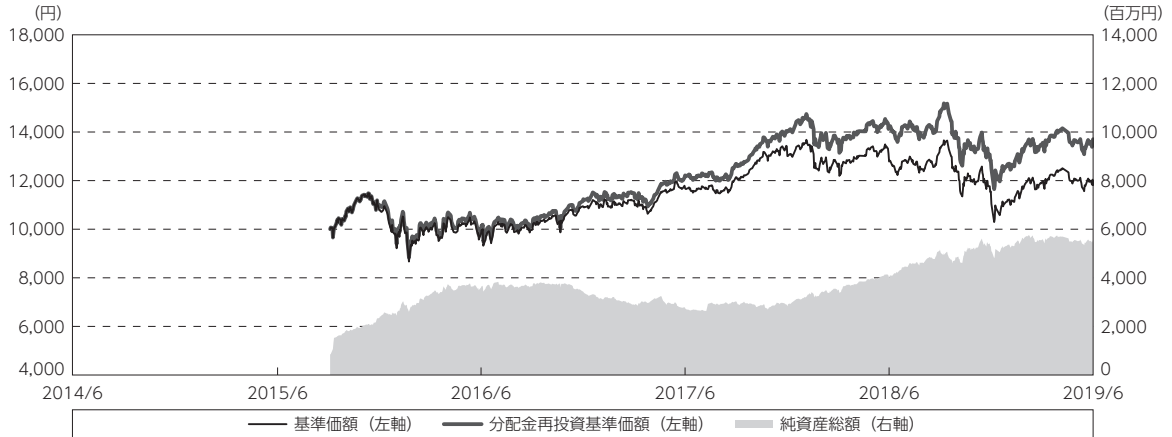
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年6月20日～2019年6月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2015年9月25日です。

	2015年9月25日 設定日	2016年6月20日 決算日	2017年6月20日 決算日	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,822	11,684	12,785	11,812
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	300	800	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.0	22.1	16.3	△ 3.5
参考指数騰落率 (%)	—	△ 10.4	26.4	8.4	△ 11.0
純資産総額 (百万円)	850	3,601	2,760	4,000	5,438

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年6月20日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

投資環境

（2018年12月21日～2019年6月20日）

投資環境については、以下のように考えております。

期首から2018年12月末にかけては、米中貿易摩擦への懸念、原油価格の大幅な下落、ハイイールド社債のスプレッド拡大などの悪材料が重なり下落しました。しかし2019年に入ると、FRBの政策転換や米中貿易摩擦の解消に対する期待感などから相場は反発に転じ、中国の経済統計で改善傾向がみられたことなどもあって4月下旬まで相場の上昇が続きました。

5月に入り、米トランプ政権が対中制裁関税第4弾を発表したことや中国大手通信機器メーカーを禁輸措置対象に入れたことなどを受けて米中貿易摩擦への懸念が再び強まり相場は再び急落しました。ただ、FRBの政策転換に対する期待感は根強く、パウエルFRB議長の発言などから政策金利引き下げに対する期待が高まったことなどを受けて6月以降の相場はやや反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年12月21日～2019年6月20日）

[ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には95.9%としました。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.1%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は64銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①小売業（期首6.0%→期末7.4%）

間接資材市場の電子商取引化に伴い成長するMonotaRO、地方・郊外を中心に店舗網を拡大するドラッグストアチェーンであるクスリのアオキホールディングス、コスモス薬品などを買い付けました。

②不動産業（期首3.5%→期末4.8%）

渋谷再開発案件等が順次収益化する東急不動産ホールディングス、駐車場やカーシェアリングの運営で最大手のパーク24などを買い付けました。

③その他金融業（期首0.0%→期末1.1%）

直近はシステム投資など先行費用が高むものの中期的にはキャッシュレス決済化の進展による業績拡大が見込まれるクレディセゾンを買付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①輸送用機器（期首8.1%→期末6.3%）

販売拡大のひずみの表面化や米国ライトトラック市場の競争激化に伴うインセンティブ増加で高ROE継続への確信度が低下したSUBARUを売却したほか、業績低迷を受けていすゞ自動車、スズキの株価が下落しました。

②電気機器（期首19.1%→期末17.6%）

株価が大きく上昇したキーエンス、日本電産、シスメックスなどを一部売却しました。

③機械（期首13.1%→期末12.0%）

株価が大きく上昇したディスコ、ダイキン工業などを一部売却したほか、業績低迷を受けてマキタの株価が下落しました。

・期末の状況

<参考指数と比べ多めに投資している主な業種>

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械、電気機器
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業

<参考指数と比べ少なめに投資している主な業種>

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、卸売業
- ・業績拡大余地が乏しい企業が多く存在する陸運業、食料品、電気・ガス業

<期末におけるオーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	化学	14.6	7.4	7.2
2	機械	12.0	5.1	6.9
3	サービス業	10.3	5.3	5.0
4	電気機器	17.6	13.4	4.2
5	小売業	7.4	4.5	2.9

<期末におけるアンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	陸運業	0.0	4.8	-4.8
2	銀行業	1.1	5.8	-4.7
3	食料品	0.0	4.1	-4.1
4	卸売業	2.2	5.0	-2.8
5	電気・ガス業	0.0	1.7	-1.7

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年12月21日～2019年6月20日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+2.8%となったのに対して、基準価額は+9.6%となりました。

【主な差異要因】

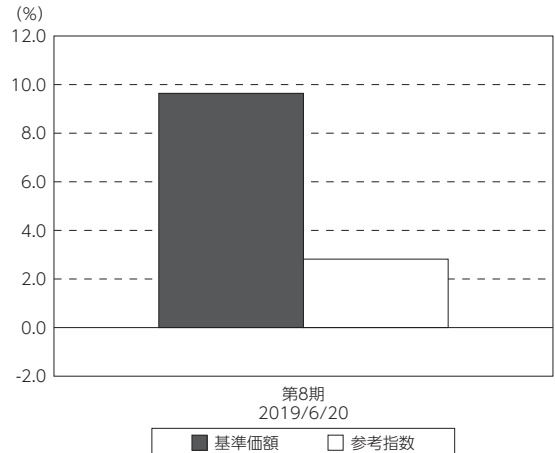
（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かったサービス業、電気機器、機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、電気・ガス業などへの投資割合を低めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたエムスリー、シスメックス、エス・エム・エス、日本M&Aセンター、キーエンスなどが値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった小売業、ゴム製品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスの良かった情報・通信業、陸運業、卸売業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたいすゞ自動車、スズキ、ユニ・チャーム、イーザイ、マキタなどが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2018年12月21日～2019年6月20日）

- （1）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり300円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第8期
	2018年12月21日～2019年6月20日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	2.477%
当期の収益	86
当期の収益以外	213
翌期繰越分配対象額	2,112

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- （1）2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は政策金利の大幅な引き下げを行うとともに、国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和政策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。しかし、大量に供給した資金が金融市場に流れ込むことで実態以上に資産価格が上昇するなどの副作用に対する懸念が高まったこともあり、各国中央銀行の中でもFRBはいち早く金融政策の正常化に取り組み、政策金利を段階的に引き上げるとともに、約4.5兆ドルにまで膨らんでいたFRBのバランスシート（総資産額）縮小を2017年10月に開始しました。
FRBによる政策金利の段階的な引き上げは企業や家計に資金借り入れコストの増加をもたらし、設備投資や住宅投資を手控える一因となりました。また、FRBはバランスシート縮小を通じて年6,000億ドルという膨大な資金を金融市場から引き揚げました。こうした中央銀行の政策転換に加え、米トランプ政権の対中制裁関税発動などによる貿易摩擦や、中国における「シャドーバンキング」（影の銀行）と呼ばれる銀行システム外の活動による信用仲介への規制強化、半導体・スマートフォ

ンなどへの大規模な設備投資の反動減などが重なり、景気減速への懸念が高まったことで2018年後半に世界の株式市場が急落する一因になったものと考えています。

こうした経済環境の悪化や株式市場の急落に対する配慮もあってか、FRBは2019年3月にバランスシート縮小の中止を決定しました。また、2019年6月にはパウエルFRB議長の発言を受けて政策金利引き下げに対する一部投資家の期待が高まり、株式市場は反発基調にあります。しかし、バランスシート縮小の中止や政策金利の引き下げは直ちに世界経済の回復をもたらす訳ではありません。加えて、いち早く金融緩和策の見直しを進めたFRBはまだしも、ECB（欧州中央銀行）や日本銀行が追加的な金融緩和策を打つ余地はほとんどないと考えられることにも注意が必要です。

- (2) 量的緩和政策をはじめとする金融緩和策を各国の中央銀行が導入した結果、金利は史上稀な低水準にまで抑えられました。それによって資金借入れコストが減少した企業が社債を大量に発行、国債などの安全資産でリターンを得られなくなった投資家もより利回りの高い社債などリスク資産への投資を拡大したことで、例えば2018年の米国の社債市場は10年前のほぼ倍の規模まで膨張したとされています。また、信用リスクが高めな企業への高金利融資である「レバレッジド・ローン」、なかでも財務制限条項が緩和された「コベナント・ライト」と呼ばれるものが増加しており、ローンの質の低下を懸念する声もあります。

この問題についてパウエルFRB議長は『サブプライム（危機）の再来だ』と言う人と『心配する必要は無い』と言う人がいる。真相はその中間だろう」と述べています。当ファンドとしては、2007～2008年に顕在化したサブプライムローン問題やリーマンショックほど極端な事態にまでは陥らないまでも、通常の景気循環サイクルにおいて景気減速と信用リスクの顕在化が起きることはあり得るとみており、そうした環境悪化にも備えたポートフォリオ構築を心掛けています。また、リーマンショックの際もそうでしたが、信用リスクの顕在化で多くの投資家が悲観一色になった時こそ大きな投資チャンスになり得ることも申し添えておきます。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。当ファンドとしては今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

[ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）]

当ファンドは引き続き第9期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である [ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

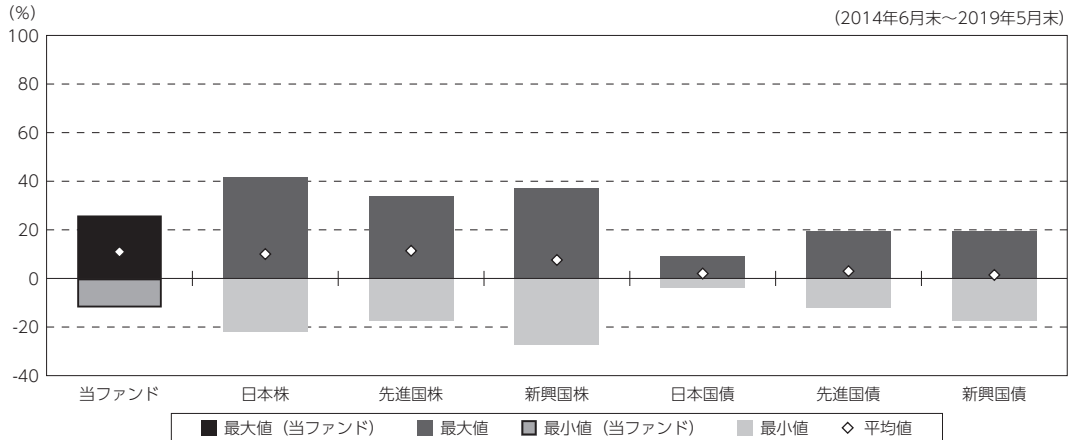
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月25日から2025年12月22日までです。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主要投資対象	ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配を行うことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 12.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	11.0	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年6月から2019年5月の5年間 (当ファンドは2016年9月から2019年5月) の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

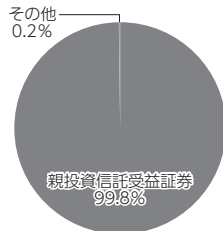
組入資産の内容

（2019年6月20日現在）

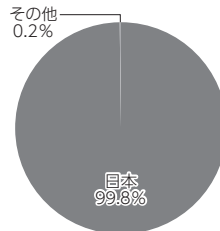
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

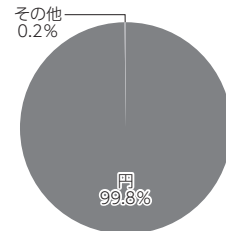
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2019年6月20日
純資産総額	5,438,839,782円
受益権総口数	4,604,651,091口
1万口当たり基準価額	11,812円

（注）期中における追加設定元本額は548,374,203円、同解約元本額は549,728,792円です。

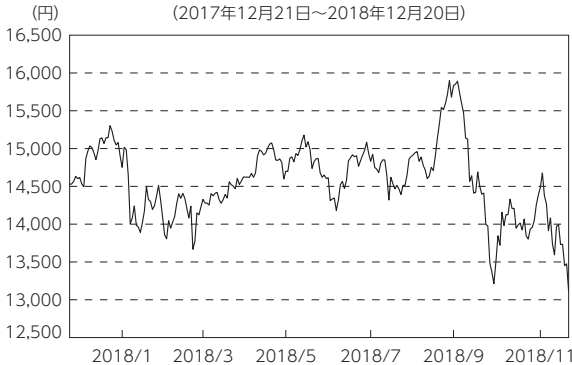
組入上位ファンドの概要

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】

(2017年12月21日～2018年12月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月21日～2018年12月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	10 (10)	0.068 (0.068)
合計	10	0.068

期中の平均基準価額は、14,649円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

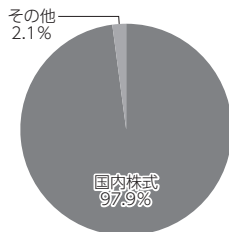
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

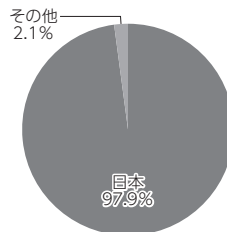
(2018年12月20日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 日本電産	電気機器	円	日本	4.8
2 キーエンス	電気機器	円	日本	4.7
3 ダイキン工業	機械	円	日本	4.0
4 ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.7
5 信越化学工業	化学	円	日本	3.5
6 スズキ	輸送用機器	円	日本	3.3
7 KDDI	情報・通信業	円	日本	3.1
8 エムスリー	サービス業	円	日本	3.0
9 ピジョン	その他製品	円	日本	2.8
10 いすゞ自動車	輸送用機器	円	日本	2.5
組入銘柄数			62銘柄	

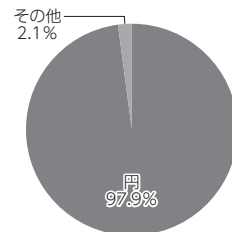
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）